日米地位協定の見直しに関する意見書（案）

元米海兵隊員で米軍属の男による女性暴行殺人事件を契機に「全基地撤去」の声が上がり、沖縄県議会は、米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内「移設」の断念、在沖米海兵隊の撤退、日米地位協定の抜本的改定を盛り込んだ決議と意見書を全会一致で採択した。翁長沖縄県知事も日米地位協定の改定を求めている。

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、３１の都道府県に１３１施設、約１０万２千ヘクタールの米軍基地施設が所在している。

全国の米軍専用施設の約７４％を占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、並びに米軍人・軍属等による犯罪が、戦後７１年を経た今日においてもなお後を絶たず発生している。

京都府京丹後市の経ケ岬にある、米軍基地では、レーダーに電力を供給する発電機から一日中、環境省の参照値を上回る低周波騒音が出て、住民に健康被害がでている。さらに、米軍人・軍属による交通事故も頻発している。

米軍基地の存在が、地域住民の命や生活に多大な影響を及ぼしている。

日米地位協定は、日米を取り巻く安全保障体制や我が国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、昭和３５年に締結されて以来、５０年以上もの間、一度も改正されていない。

日米両政府は、事件が発生するたびに「再発防止」「綱紀粛正」と言うが、守られていない。米軍基地から派生するさまざまな事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守り、根本的な解決のためには日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。

よって、国におかれては、日米地位協定を抜本的に見直されるよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法９９条の規定により意見書を提出する。

平成２８年　６月２８日

京都府宇治市議会議長　石　田　正　博

衆議院議長　　大　島　理　森　様

参議院議長　　山　崎　正　昭　様

内閣総理大臣　安　倍　晋　三　様

内閣官房長官　　菅　　義　偉　様

外 務 大 臣　 岸　田　文　雄　様

防 衛 大 臣　 中　谷　　　元　様